

2015年 4月 吉日

福祉関係団体・事業所 御中

権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会

【取扱い団体】全国福祉保育労働組合

TEL : 03-5687-2901 FAX : 03-5687-2903

「社会福祉法等の改正に対する緊急請願書」(団体署名)へのご協力をお願い

政府は、社会福祉の市場化・営利化を促進して福祉で利潤をあげるための社会保障制度改革をすすめています。そのひとつが、今国会で審議が予定されている社会福祉法「改正」案であり、社会福祉法人の財産を活用して市場化・営利化にはなじまない地域公益活動(=社会貢献活動)をおこなうことを、法律で義務化する内容となっています。こうした活動は、本来、国の責任で制度化しておこなうべきものです。

私たち「権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会」は、国の社会福祉に対する公的責任を限りなく縮小し、疲弊した社会福祉制度の穴埋めを社会福祉法人に転嫁することが問題であると考えています。2月13日には実行委員会団体から200人が参加して国会議員会館内で集会を開き、厚生労働委員・内閣委員への要請行動もおこないました。行動では、関係議員でも、改正案の内容と問題点がまだ十分に認識されていないことが明らかとなりました。

こうした情勢を受けて、この法案の問題点を多くの社会福祉関係者に知っていただくことが喫緊に必要であると考えております。そのうえで、法案が審議入りするまでに、高齢・障害・保育・児童の枠を超え、社会福祉事業に関わる経営者・福祉労働者、そして利用者・家族の立場から「社会福祉の問題は公的責任に基づいて解決せよ」という声を大きくあげていくことを計画しています。

つきましては、別紙「社会福祉法等の改正に対する緊急請願書」にあります3点の請願項目にご賛同いただき、国会請願の団体署名にご協力ください。貴団体・事業所に関係する団体(利用者・家族団体など)にもご周知いただければ幸いです。

署名は、貴団体の住所・団体名・代表者名をご記入ください。なお、記入いただいた団体名は、実行委員会関係団体のホームページ等で公表させていただきたいと考えております。団体名の公表にご同意いただけない場合は、お手数ですが取扱い団体までその旨をお伝えください。

《権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会 参加団体》

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、きょうされん、きょうされん東京支部
全国保育団体連絡会、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会、
社会福祉施設経営者同友会、愛知県民間社会福祉施設経営管理者会議
全国民間保育園経営研究懇話会、東京民間保育園経営研究懇話会
中央社会保障推進協議会、全国福祉保育労働組合